



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大塚 憲郎
 (氏名) 藤木 斉
 TEL 075-841-9385
 配当支払開始予定日 2023年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,324	14.8	1,292	158.1	1,405	59.2	1,223	81.6
2022年3月期	11,603	—	500	—	883	—	673	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,371百万円 (85.2%) 2022年3月期 740百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	615.67	—	15.4	6.8	9.7
2022年3月期	339.05	—	9.7	4.3	4.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,182	9,463	40.4	4,302.33
2022年3月期	20,152	8,096	36.3	3,678.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,550百万円 2022年3月期 7,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,334	△1,098	△986	1,950
2022年3月期	1,578	△975	△936	1,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	3.2	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		2.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	7.3	1,400	8.3	1,300	△7.5	1,400	14.4	704.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,000,000 株	2022年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	12,557 株	2022年3月期	12,276 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,987,581 株	2022年3月期	1,987,803 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,913	13.6	427	56.1	446	38.3	455	17.0
2022年3月期	2,565	—	273	—	322	—	389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	229.08	—
2022年3月期	195.75	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,576	4,675	34.4	2,352.57
2022年3月期	13,191	4,216	32.0	2,121.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,675百万円 2022年3月期 4,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期以降、新型コロナウイルス感染症への感染防止が順次緩和される中、経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、世界経済の減速懸念や原材料価格高騰などの下振れリスクにより、依然先行き不透明な厳しい状況下で推移しました。

このような状況のもと当社グループでは、安全輸送の維持と安心してご利用いただけるサービスの提供、コロナ禍で影響を受けた各事業の業績回復に総力で取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの営業収益は、13,324百万円（前期比1,721百万円、14.8%増）となり、安全・安心を確保するものを除くすべての費用について節減を継続した結果、営業利益は1,292百万円（前期比792百万円、158.1%増）となりました。これに、営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は1,405百万円（前期比522百万円、59.2%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,223百万円（前期比549百万円、81.6%増）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

①運輸業

鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業ともに、下期以降、回復傾向がみられましたが、通期においては新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上水準を大幅に下回る、厳しい結果となりました。

そのような状況下においても、嵐山線では人気アニメ「鬼滅の刃」コラボレーションイベントの東映太秦映画村との共同開催や、世界文化遺産高山寺および西日本ジェイアールバスとの連携による「鳥獣戯画きつぷ」の発売、文化庁「観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業」の採択を受けた、映画文化の魅力発信と旅行商品販売のウェブサイト「ニッポン シネマレトロ キョウト」の開設など、沿線地域の魅力を深耕・発信し、関係先と広範に連携した販売促進策の実施により増収となりました。また、叡山ケーブル・ロープウェイでは、比叡山上の「ガーデンミュージアム比叡」や八瀬地域での屋外イベントとの連携、京都バス(株)では京都市交通局との共同運行開始などが寄与、行動制限の撤廃や観光支援策の実施などの効果もあり利用客が増加しました。

福井地区では、京福バス(株)が交通系ICカードシステムの導入準備に着手、ケイカン交通(株)・福井交通(株)が「京福グループ配車アプリ」と「事前確定運賃」のサービスを開始するなど、2024年春予定の北陸新幹線金沢・敦賀間延伸開業に伴う来訪客増加を視野に各施策を推進しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は6,899百万円（前年同期比1,036百万円、17.7%増）となり、営業損失は33百万円（前期営業損失615百万円）となりました。

なお嵐山線では本年3月3日に旅客運賃改定の認可を受け、4月1日に平均13.362%の運賃改定を実施しました。これにより、駅のバリアフリー化や旅客サービス設備の改善、運転保安度向上を図る対策を引き続き計画的に推進し、より安全で快適な事業の実現を目指します。

②不動産業

不動産販売事業におきましては、販売件数の増加により増収となりました。

不動産賃貸事業におきましては、居住系賃貸建物の賃貸収入が引き続き堅調であったことに加え、「BOAT RACE (ボートレース) 三国」ではプレミアムGIレース「マスターズチャンピオン」の開催や各種販売促進策の実施が奏功し増収となりました。また京福電気鉄道(株)では保有する福井口土地で新テナント「クスリのアオキ」が営業を開始、(株)京福コミュニティサービスでは福井市福1丁目の賃貸住宅を取得、「Kフォート福」として管理運営をスタートするなど、不動産賃貸事業の更なる強化拡充を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は5,030百万円(前年同期比295百万円、6.3%増)となり、営業利益は1,249百万円(前年同期比47百万円、4.0%増)となりました。

③レジャー・サービス業

嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア内の直営店舗、ホテル京福福井駅前、三国観光ホテル、越前松島水族館とも、積極的な営業活動や観光支援策の効果で利用客が増加し、増収となりました。ホテル京福福井駅前では、ホテルの落ち着いた雰囲気を生かしつつ、恐竜をデザインしたパネル照明やカーペットなど遊び心を取り入れた「恐竜ルーム」を8階に2室オープンし、北陸新幹線福井延伸開業後の観光需要の高まりを見据え、新たにファミリー層の取り込みも図るべく、ホテルの付加価値を高めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,630百万円(前年同期比408百万円、33.4%増)となり、営業利益は75百万円(前期営業損失85百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、21,182百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、11,718百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、9,463百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非現金支出項目による資金留保などにより2,334百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ755百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,098百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ123百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより986百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ49百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化により経済活動の正常化が期待される一方、ウクライナ問題等の地政学リスクが日本経済や物価に与える影響など、先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては営業収益は14,300百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719	1,967
受取手形及び売掛金	1,059	1,373
販売土地及び建物	111	32
商品及び製品	17	15
仕掛品	9	0
貯蔵品	45	44
前払費用	30	33
その他	895	877
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	3,883	4,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,653	9,864
機械装置及び運搬具(純額)	1,189	1,170
土地	3,471	3,783
リース資産(純額)	806	781
建設仮勘定	53	89
その他(純額)	264	258
有形固定資産合計	15,438	15,949
無形固定資産	229	241
投資その他の資産		
投資有価証券	288	294
繰延税金資産	55	95
その他	258	262
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	600	651
固定資産合計	16,268	16,843
資産合計	20,152	21,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	49
短期借入金	3,550	3,345
リース債務	144	142
未払金	882	1,296
未払法人税等	337	364
未払消費税等	121	146
賞与引当金	202	216
その他	422	511
流動負債合計	5,710	6,072
固定負債		
長期借入金	4,195	3,630
リース債務	730	698
長期未払金	106	65
繰延税金負債	727	647
役員退職慰労引当金	24	18
退職給付に係る負債	269	282
その他	291	304
固定負債合計	6,345	5,646
負債合計	12,055	11,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	299	303
利益剰余金	5,952	7,176
自己株式	△20	△21
株主資本合計	7,231	8,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	91
その他の包括利益累計額合計	81	91
非支配株主持分	784	912
純資産合計	8,096	9,463
負債純資産合計	20,152	21,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	11,603	13,324
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,003	11,949
販売費及び一般管理費	98	82
営業費合計	11,102	12,031
営業利益	500	1,292
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
助成金収入	407	119
雑収入	24	29
営業外収益合計	441	160
営業外費用		
支払利息	51	46
雑支出	7	1
営業外費用合計	59	47
経常利益	883	1,405
特別利益		
補助金収入	445	488
移転補償金	—	5
固定資産売却益	3	4
固定資産受贈益	170	—
受取保険金	9	—
特別利益合計	629	497
特別損失		
固定資産除却損	36	70
減損損失	257	54
投資有価証券評価損	1	9
固定資産売却損	3	—
その他	1	—
特別損失合計	299	135
税金等調整前当期純利益	1,212	1,768
法人税、住民税及び事業税	407	533
法人税等調整額	72	△125
法人税等合計	479	408
当期純利益	732	1,360
非支配株主に帰属する当期純利益	58	136
親会社株主に帰属する当期純利益	673	1,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	732	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	11
その他の包括利益合計	8	11
包括利益	740	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682	1,234
非支配株主に係る包括利益	58	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	295	5,291	△20	6,566
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	295	5,278	△20	6,553
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			673		673
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	673	△0	677
当期末残高	1,000	299	5,952	△20	7,231

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	72	730	7,370
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	72	730	7,357
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				673
連結子会社株式の取得による持分の増減				3
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	53	61
当期変動額合計	8	8	53	738
当期末残高	81	81	784	8,096

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	299	5,952	△20	7,231
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223		1,223
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,223	△0	1,227
当期末残高	1,000	303	7,176	△21	8,458

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	81	81	784	8,096
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,223
連結子会社株式の取得による持分の増減				4
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	128	139
当期変動額合計	10	10	128	1,366
当期末残高	91	91	912	9,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212	1,768
減価償却費	1,231	1,167
減損損失	257	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	51	46
助成金収入	△407	△119
投資有価証券評価損益(△は益)	1	9
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産のための補助金	△337	△398
固定資産受贈益	△170	—
固定資産除却損	36	70
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△314
棚卸資産の増減額(△は増加)	170	91
前払費用の増減額(△は増加)	4	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	15	1
未払金の増減額(△は減少)	△329	233
未払費用の増減額(△は減少)	0	37
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	24
その他	△124	0
小計	1,473	2,673
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△50	△45
助成金の受取額	351	201
法人税等の支払額	△252	△506
法人税等の還付額	48	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△17
定期預金の払戻による収入	17	14
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△211	123
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△936	△1,380
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△104	△75
固定資産のための補助金収入	292	291
その他	△22	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,040	980
長期借入金返済による支出	△1,764	△1,750
ファイナンス・リース債務返済による支出	△151	△152
自己株式取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
その他	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△332	249
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	1,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,701	1,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

今後の新型コロナウイルス感染症の影響については、国内の経済活動は概ね正常化していくものと仮定し、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。このため、想定よりも正常化が遅れ将来キャッシュ・フローの見積りが低下した場合、固定資産の減損処理や繰延税金資産の取崩し等が必要となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,838	4,613	1,151	11,603	—	11,603
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	121	71	216	△216	—
計	5,863	4,734	1,222	11,820	△216	11,603
セグメント利益又は損失(△)	△615	1,201	△85	499	1	500
セグメント資産	9,676	8,776	1,223	19,676	476	20,152
その他の項目						
減価償却費	748	403	79	1,232	△1	1,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986	191	28	1,206	—	1,206

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額476百万円のうち、1,054百万円は全社資産であり、△577百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,878	4,887	1,559	13,324	—	13,324
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	143	71	236	△236	—
計	6,899	5,030	1,630	13,561	△236	13,324
セグメント利益又は損失(△)	△33	1,249	75	1,291	1	1,292
セグメント資産	10,591	8,877	1,193	20,661	520	21,182
その他の項目						
減価償却費	722	388	58	1,168	△1	1,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,331	489	24	1,845	—	1,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額520百万円のうち、1,670百万円は全社資産であり、△1,149百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,678.69円	1株当たり純資産額	4,302.33円
1株当たり当期純利益	339.05円	1株当たり当期純利益	615.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	673	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	673	1,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,987	1,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(2023年6月21日付)

1. 新任監査役候補

監査役(常勤)

吉村 洋一 (現・京阪ホールディングス株式会社 執行役員)

2. 退任予定監査役

堀野 和久 (現・常勤監査役)

新任監査役候補 略歴

吉村 洋一(よしむら よういち) (1965年11月11日生)

現住所 京都市

1988年3月 同志社大学法学部卒業

1988年4月 京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社

1998年3月 神戸大学大学院法学研究科修了

2011年7月 同社 アセット事業部長

2013年7月 同社 経営統括室経営戦略担当部長

2017年6月 同社 執行役員(現在)

以上